

行政サービスについては、出前市役所を始めました。地域の職員を叱咤激励していただきたいと思います。同じ地域では言いづらいと思いますが、行政サービスは人数でなく、職員の質の問題だと考えています。

【Q】農業経営が非常に苦しい。減農薬、集落営農、担い手確保、認定農業者、品目横断などあるが、とても飛びつけない。農業が生き残るにはどうすればいいでしょうか。

【A】今の佐渡の農業規模では1次、2次加工も含めて売り方を変える必要があると思います。先日、農協と「朱鷺の郷証米」のPRに行ってきた。イメージで高く売る必要があるのではないかと思います。差別化した商品で、地域に知らしめることが必要です。米の総生産は約100億。県、JAなどで力をいれてブランド米にしていきたいと考えています。



【Q】合併特例債はどうなりましたか。財政再建団体の心配はないのですか。

【A】合併後、国が交付税を減額しているため、2回見直して建設計画の規模を小さくせざるを得なくなりました。

佐渡市の実質公債費比率は14.8%で今のところ健全ですが、今後の交付税の減り具合を見ながらやっていきたいと思っています。全国的にも一斉に節約する時代です。身を小さくして、孫子の代にバランスのいい財政を残していきたいと思っています。

【Q】家では老人が老人を介護しています。出かけるときはショートステイに頼みたいのですが、施設が遠く学区に1つくらいショートステイの施設が欲しいと思っています。

【A】これからは、ほとんど民間でない事業ができないと思います。ある程度採算も必要であり、ボランティアの



市内10地区で

1日市長室を開催しました

今年初めての試みとして、市長が各支所で1日執務を行い、その地域の方々のご意見を直接伺いする1日市長室を実施しました。

地域審議会の委員の方々との意見交換、市民との直接対話の時間、集落訪問、現場視察など、各地区で有意義なご意見ご提案をいただきました。

今後はそれぞれの地域特性を生かして市政に反映できるように取り組んでまいります。

要素も併せてそこに市が支援する形がよいと思います。改装費は市が補助して、地域の人が交代で面倒をみるものもできています。近隣でまとまってそういう形はできないでしょうか。特養のようなものはもうできないと思いますが、民間の立ち上げに市は支援していきたいと思っています。

【Q】人口の減少については。

【A】島外から佐渡に来て住みたいという人もいます。この3年間で5000人が佐渡に住民登録していますが、それ以上に佐渡から出て行く人がいるという事です。子どもたちが住みたがる島とはどういう島かという議論をしなければなりません。また島外から来ていただくには、美しく、環境にやさしい島であるという魅力が大切だと思います。

【Q】施設を統合すれば施設が空きますか

【A】多くの施設を抱えていると、その維持管理経費がかさみ財政が持ちまません。地域などへの払い下げも検討していきます。佐渡全体として施設の見直しを行い、市民のみなさんとともに施設を閉める苦しみに乗り出さなければならぬ時です。佐渡の地域経済の活性化も睨みながら、市財政とのギリギリの舵取りをしなければならぬと考えています。

【Q】配布文書が多く、市がゴミの素を配っているのかと思っています。回覧板で済むと思われるものも各戸に配布されています。

【A】市報などの記事を簡略化して、必要な人で申し込んだ方に詳細の内容を渡すなど、文書量を減らす工夫が必要だと思っています。